

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和7年3月4日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務は、静止気象衛星ひまわり8号・9号に搭載した可視赤外放射計（以下「AHI」という）及び衛星搭載機器について、運用上得られるデータから機能・性能の評価解析作業を行うことにより、衛星本体の機能・性能の維持及び観測画像の品質維持・向上を行うもので、4の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な衛星本体、AHI及び地上設備の詳細設計、並びに地上機器間の接続インターフェイス等の機能全般に関する詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 ひまわり8号・9号可視赤外放射計の評価解析等

(2) 業務内容 静止気象衛星ひまわり8号・9号に搭載したAHI及び衛星搭載機器の運用上得られたデータを用いた評価及び解析を実施し、その結果を反映した衛星本体の機能・性能の維持及び観測画像の品質維持・向上作業の実施手順を含めて報告書で提出させるもの。

(3) 履行期限 令和8年3月23日（月）

3 業務目的

本業務は、静止気象衛星ひまわり8号・9号に搭載したAHI及び衛星搭載機器について、運用上得られたデータから機能・性能の評価解析を行い、その結果を反映した作業により、衛星本体の機能・性能の維持及び観測画像の品質維持・向上を行うことを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 令和4・5・6年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲

信越地域の競争参加資格を有する者であること。

③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

評価解析作業には、ひまわり 8 号・9 号の衛星本体、AHI 及び地上設備の詳細設計、並びに地上機器間の接続インターフェイスの詳細や伝送処理等の機能全般に関する詳細な知識が必要であり、これらの機能・性能仕様を理解し本作業を実施するための別添仕様書に示す個々の仕様要件を満足できる技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

AHI のデータから作成される観測画像及び運用上得られるデータの仕様を理解し、評価解析用プログラムにより評価データを編集処理できる計算機を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

① 当庁から提供された全ての情報は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本作業以外の目的で使用してはならない。

② 当庁の許可を受けた場合を除き、当庁から提供された全ての情報及び成果物は、契約期間中及び契約終了後も秘密保持の義務を負うものとし、第三者に使用されることのないように必要な措置を講じることができること。

③ 本業務においては、米国の法律の管理要求物品の情報を受領する必要があることから、当該法律に係る許可を得られる目処があること。

(5) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有するとともに、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な体制を有すること。

(6) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報（契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。）を適切に管理する体制を有すること。

(7) 業務実績に関する要件

同種の評価解析の作業実績があること。また、観測画像の品質維持・向上のために必要となる衛星及び地上設備の設定変更の作業経験を有すること。

(8) その他必要と認める要件

ひまわり 8 号・9 号の衛星本体、AHI 及び放射計データ処理ソフトウェアに関わる知的財産権等を利用できる権利を有している、若しくは許可を得られること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431 東京都港区虎ノ門 3-6-9

気象庁 総務部 総務課 調達管理室 第二契約係 下村 政人

電話 03-6758-3900 (内線 2519)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和7年3月4日(火)から令和7年3月21日(金)まで (1)①に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和7年3月24日(月)17時まで (1)に同じ。

原則として電子メールにより提出すること。

(Email:kishou-keiyaku@jma.go.jp宛てに送付すること。)

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。